



平成30年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社マネジメントソリューションズ 上場取引所 東  
 コード番号 7033 URL <https://www.msols.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 信也  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 福島 潤一 (TEL) 03 (5413) 8808  
 定時株主総会開催予定日 平成31年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成31年1月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	2,917	15.4	324	65.4	313	65.5	218	101.6
29年10月期	2,527	68.6	196	86.8	189	89.2	108	20.4

(注) 包括利益 30年10月期 217百万円(97.7%) 29年10月期 110百万円(29.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年10月期	150.61	145.33	26.9	21.1	11.1
29年10月期	82.23	—	55.3	24.1	7.8

(参考) 持分法投資損益 30年10月期 一百万円 29年10月期 一百万円

- (注) 1. 平成30年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、平成30年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、平成29年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は、非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	2,037	1,374	67.5	757.05
29年10月期	930	250	26.9	190.08

(参考) 自己資本 30年10月期 1,374百万円 29年10月期 250百万円

- (注) 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年10月期	261	△114	799	1,430
29年10月期	88	△91	201	484

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 平成31年10月期の連結業績予想（平成30年11月1日～平成31年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	3,792	30.0	423	30.4	420	34.2	291	33.4	160.50

(注) 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

### ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期	1,815,500株	29年10月期	1,318,000株
② 期末自己株式数	30年10月期	—株	29年10月期	—株
③ 期中平均株式数	30年10月期	1,450,610株	29年10月期	1,318,000株

(注) 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)算定しております。

### (参考) 個別業績の概要

#### 1. 平成30年10月期の個別業績(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期	2,888	32.8	321	79.2	309	67.3	214	90.3
29年10月期	2,174	45.3	179	41.7	184	50.5	112	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期	147.90	142.71
29年10月期	85.52	—

(注) 1. 平成30年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が、平成30年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、平成29年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期	2,040	1,379	67.6	759.86
29年10月期	936	258	27.6	196.34

(参考) 自己資本 30年10月期 1,379百万円 29年10月期 258百万円

(注) 当社は、平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年12月20日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響など海外経済への不安はあるものの、国内では雇用・企業収益の改善、設備投資の増加や2020年の東京オリンピック開催を控えた国内需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業領域であるプロジェクトマネジメントの分野におきましては、プロジェクトマネジメントの成否が重要な経営課題として認識されており、全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移してきました。このことから市場全体としては、今後も成長していくと予想しております。

このような状況の下、当社では「Managementにおける社会のPlatformとなり、組織の変革及び自律的な個人の成長を促す」をビジョンとして掲げ、当社のプロジェクトマネジメント手法の活用を紹介、提案することで、様々な業種・業態の新規顧客を積極的に獲得すると同時に、人材の積極採用及び教育体制の整備により、コンサルタントの安定確保を進めることで、事業領域の拡大と継続的な収益確保に向けた取り組みを積極的に推進してまいりました。

また前連結会計年度に引き続き、リスクマネジメント強化によるアカウントマネージャーの指導・育成を徹底し、プロジェクトの現場に必要な人材を採用し、顧客からの案件要請にスピーディに対応可能とする体制を構築しております。

以上の結果、売上高は、2,917,058千円（前年同期比15.4%増）、営業利益は、324,667千円（同65.4%増）、経常利益は、313,240千円（同65.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、218,483千円（同101.6%増）となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,795,012千円となり、前連結会計年度末と比較して1,016,068千円増加しております。主な要因は、現金及び預金が951,652千円、売掛金が72,273千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、242,299千円となり、前連結会計年度末と比較して90,868千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が47,105千円、無形固定資産が41,056千円増加したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、375,935千円となり、前連結会計年度末と比較して45,445千円増加しております。主な要因は、1年内返済予定長期借入金が36,940千円、未払金が26,246千円減少したものの、未払法人税等が100,226千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、286,959千円となり、前連結会計年度末と比較して62,399千円減少しております。主な要因は、社債が48,000千円、長期借入金が16,535千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,374,416千円となり、前連結会計年度末と比較して1,123,889千円増加しております。主な要因は、資本金が453,105千円、資本剰余金が453,105千円、利益剰余金が218,483千円増加したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動により261,178千円増加し、投資活動により114,113千円減少し、財務活動により799,136千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較致しまして、945,499千円増加し1,430,100千円となりました。

当連結会計年度における核キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、261,178千円（前年同期比194.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益313,240千円、売上債権の増加額72,646千円、未払金の減少額27,364千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、114,113千円（前年同期比24.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出59,749千円、無形固定資産の取得による支出41,880千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、799,136千円（前年同期比296.5%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出153,475千円、株式の発行による収入901,038千円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き全社的なプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移すると見込まれます。このような状況の下、事業領域の拡大を行い、新規顧客開拓を積極的に進めることにより、業容の拡大を続けていきます。そのために、積極的な新規採用を進めるとともに、中途退職者の防止、社内研修の充実を図ることで、プロジェクトマネジメントサービスを実行可能な人材を確保していく予定です。

当社グループの次期（平成31年10月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,792,276千円（前年同期比30.0%増）、営業利益423,451千円（前年同期比30.4%増）、経常利益420,451千円（前年同期比34.2%増）、親会社に帰属する当期純利益291,380千円（前年同期比33.4%増）を見込んでおります。

また上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	515,164	1,466,816
売掛金	233,567	305,841
繰延税金資産	2,941	9,278
その他	27,270	13,075
流動資産合計	778,944	1,795,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,367	42,091
工具、器具及び備品	3,205	15,586
有形固定資産合計	10,572	57,678
無形固定資産		
ソフトウェア	—	9,056
ソフトウェア仮勘定	1,650	33,650
無形固定資産合計	1,650	42,706
投資その他の資産		
長期前払費用	25,925	24,831
繰延税金資産	2,947	—
敷金及び保証金	96,130	78,982
その他	14,205	38,100
投資その他の資産合計	139,208	141,914
固定資産合計	151,431	242,299
資産合計	930,375	2,037,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当連結会計年度 (平成30年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,798	51,631
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	73,612	36,672
未払金	78,345	52,098
未払法人税等	3,202	103,428
未払消費税等	47,872	46,397
その他	33,658	37,707
流動負債合計	330,489	375,935
固定負債		
社債	252,000	204,000
長期借入金	97,359	80,824
その他	—	2,135
固定負債合計	349,359	286,959
負債合計	679,848	662,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	156,000	609,105
資本剰余金	25,000	478,105
利益剰余金	69,298	287,782
株主資本合計	250,298	1,374,992
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	228	△575
その他の包括利益累計額合計	228	△575
純資産合計	250,527	1,374,416
負債純資産合計	930,375	2,037,312



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
売上高	2,527,191	2,917,058
売上原価	1,696,447	1,809,030
売上総利益	830,744	1,108,028
販売費及び一般管理費	634,408	783,360
営業利益	196,336	324,667
営業外収益		
受取利息	81	21
受取配当金	2	2
為替差益	576	261
助成金収入	—	1,344
保険返戻金	1,001	—
その他	213	638
営業外収益合計	1,875	2,267
営業外費用		
支払利息	3,024	2,775
株式交付費	—	5,171
社債発行費	5,024	—
株式公開費用	—	4,512
支払保証料	879	1,050
その他	—	184
営業外費用合計	8,928	13,694
経常利益	189,282	313,240
特別損失		
関係会社株式売却損	14,926	—
関係会社清算損	2,267	—
特別損失合計	17,193	—
税金等調整前当期純利益	172,089	313,240
法人税、住民税及び事業税	33,170	98,146
法人税等調整額	31,994	△3,390
法人税等合計	65,164	94,756
当期純利益	106,924	218,483
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,451	—
親会社株主に帰属する当期純利益	108,376	218,483

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
当期純利益	106,924	218,483
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,161	△803
その他の包括利益合計	3,161	△803
包括利益	110,086	217,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,947	217,679
非支配株主に係る包括利益	△861	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	156,000	25,000	△37,170	143,829
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			108,376	108,376
連結子会社株式の取得による 持分の増減			△1,907	△1,907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	106,469	106,469
当期末残高	156,000	25,000	69,298	250,298

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,343	△2,343	861	142,348
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				108,376
連結子会社株式の取得による 持分の増減				△1,907
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,571	2,571	△861	1,709
当期変動額合計	2,571	2,571	△861	108,179
当期末残高	228	228	—	250,527

当連結会計年度（自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	156,000	25,000	69,298	250,298
当期変動額				
新株の発行	451,605	451,605		903,210
新株の発行（新株予約権の行使）	1,500	1,500		3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			218,483	218,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	453,105	453,105	218,483	1,124,693
当期末残高	609,105	478,105	287,782	1,374,992

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	228	228	250,527
当期変動額			
新株の発行			903,210
新株の発行（新株予約権の行使）			3,000
親会社株主に帰属する当期純利益			218,483
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△803	△803	△803
当期変動額合計	△803	△803	1,123,889
当期末残高	△575	△575	1,374,416

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	172,089	313,240
減価償却費	11,157	17,837
のれん償却額	1,938	—
受取利息及び受取配当金	△83	△23
支払利息	3,024	2,775
株式交付費	—	5,171
社債発行費	5,024	—
為替差損益 (△は益)	△1,217	△7
関係会社株式売却損益 (△は益)	14,926	—
関係会社清算損益 (△は益)	2,267	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,287	△72,646
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△23,399	14,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,587	5,832
未払金の増減額 (△は減少)	17,946	△27,364
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,441	△1,475
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,372	3,788
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500	—
その他	6,613	10,845
小計	162,901	272,163
利息及び配当金の受取額	78	19
利息の支払額	△2,727	△2,823
法人税等の支払額	△71,446	△9,630
法人税等の還付額	—	1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,805	261,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,660	△6,150
定期預金の払戻による収入	12,233	—
有形固定資産の取得による支出	△3,007	△59,749
無形固定資産の取得による支出	△1,650	△41,880
敷金及び保証金の差入による支出	△81,945	△338
敷金及び保証金の回収による収入	87	18,111
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,852	△23,895
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6,139	—
その他	—	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,935	△114,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△91,523	△153,475
社債の発行による収入	294,975	—
社債の償還による支出	—	△48,000
株式の発行による収入	—	898,038
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	3,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,907	—
その他	—	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,545	799,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,969	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,384	945,499
現金及び現金同等物の期首残高	284,216	484,601
現金及び現金同等物の期末残高	484,601	1,430,100

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり純資産額	190.08円	757.05円
1株当たり当期純利益金額	82.23円	150.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	145.33円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成30年3月27日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成30年7月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年11月1日 至 平成30年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,376	218,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,376	218,483
普通株式の期中平均株式数(数)	1,318,000	1,450,610
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	52,740
(うち新株予約権(株))	—	52,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数429個)	—

## (重要な後発事象)

## (子会社の設立)

## 1. 目的

当社はこれまでの事業展開において培われたノウハウと経験を、新たな市場において生かすため、中華人民共和国に子会社を設立し、海外展開を推進することといたしました。

## 2. 子会社の概要

(1) 名称	麦嵩隆管理咨询(上海)有限公司	
(2) 所在地	中華人民共和国 上海市	
(3) 代表者名	高橋 信也	
(4) 登録資本金	5,000万円	
(5) 設立年月日	平成30年11月16日	
(6) 事業内容	マネジメントコンサルティング、プロジェクトマネジメント実行支援	
(7) 決算期	12月	
(8) 出資比率	当社80%	
(9) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が80%出資する子会社であります。
	人的関係	当社の取締役1名、執行役員1名が当該子会社の董事を兼任しております。
	取引関係	該当事項はありません。